

多文化共生施策担い手連携推進事業の活用

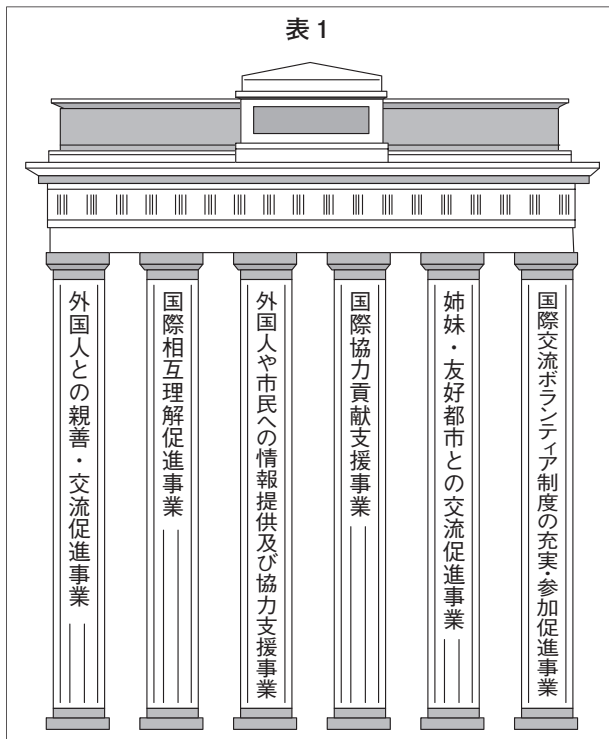
鹿児島市国際交流市民の会 柚木 美穂 (第3期多文化共生マネージャー)

鹿児島市国際交流市民の会

鹿児島市国際交流市民の会 (KICS) は、1990年に誕生した鹿児島市の任意団体である。発足から20数年、本市の外国人住民の対人口比率が1990年の0.15% (820人) から、2012年の0.3% (73か国2,034人) に増加する中で、「国際交流から国際協力」、「内なる国際化」、そして「多文化共生」へとという時流に沿いながら、その名のとおりに「市民が主役となった手作りの国際交流」をモットーに、本会職員とともに多くの市民ボランティアの手によりさまざまな事業を実施してきた。

2012年度は六つの柱(表1)で、年間約60の事業を実施した。そのうち多文化共生事業は「国際相互理解促進事業」の一環として実施しており、「行

表 1



政書士による外国人無料相談会 (月1回)、「外国人ママのためのキャラクター弁当作り講座」、「ダブルの子供 (国籍、民族、人種の異なる親を持つ子) を持つ親の会」などの事業、および外国人住民への生活情報の多言語発信、各種相談への対応、市民・関係機関への多文化共生意識の涵養^{かんよう}などを行った。

多文化共生施策担い手連携推進事業

2014年1月に「桜島大正噴火100周年 <http://sakurajima100.org/>」を迎える。そこで、2012年度から関連事業を実施している市の主管課である危機管理課と協議し、桜島噴火に関する「防災」について、「外国人住民」という視点から、今回の事業を実施することとした。

内容を検討するにあたり、全国各地で防災シンポジウムや外国人避難所訓練等を実施しているNPO法人多文化共生マネージャー全国協議会 (以下、「タブマネ協」) に相談をさせていただいた。適切なアドバイスをいただくとともに、「多文化共生施策担い手連携推進事業(※)」活用のご提案をいただき、「タブマネ協」と共同で「外国人住民のための『災害から自分を守るための勉強会』 (以下、「防災勉強会」)」、「多文化共生シンポジウム『鹿児島の防災…外国人住民の視点から』 (以下、シンポジウム)」の二つを同日開催した。

「防災勉強会」及び「シンポジウム」の開催

2013年1月20日午前中に、主に在住外国人を対象に、防災についての知識を提供し、防災および多文化共生についての意識の涵養を図ることを目

的とした「防災勉強会」を開催した。参加者は10か国40人（うち外国人27人）。時光^{ときひかる}「タブマネ協」事務局長を講師に、東日本大震災における外国人被災者の状況（外国人がどんなことで困るか）や外国人だからこそ必要な防災知識などについて、ブレインストーミングなどの手法を使い学んでいただいた。



2013年1月20日 多文化共生シンポジウム「鹿児島の防災…外国人住民の視点から」於：かごしま市民福祉プラザ

午後からは、一般市民も交えて「シンポジウム」を開催した。「防災」という切り口で、市民に多文化共生についての意識の涵養を図ることを目的に、基調講演とパネルトークの2部構成で行った（表2）。

表2

多文化共生シンポジウム
『鹿児島の防災…外国人住民の視点から』

■基調講演1『桜島の火山活動と防災』

講師：井口 正人氏
（京都大学防災研究所火山活動研究センター長）

■基調講演2『災害時のボランティア活動について』

講師：日高 耕一氏
（鹿児島県社会福祉協議会ボランティアセンター所長）

■パネルトーク

コーディネーター：志渡澤 祥宏氏（「タブマネ協」監事）
パネリスト：
時 光氏（外国人住民／中国出身）
ティファニー・タン氏（外国人住民／マカオ出身）
中野 和久氏（鹿児島市危機管理課長）

参加者は9か国174人（うち外国人20人）。基調講演では、地震だけでなく活火山や台風などにより「自然災害が多い」上に、シラス台地や地形など「災害に弱い土地である」などの鹿児島の特性や、そのための防災教育や日頃からの備えが必要なことなどを学んだ。後半のパネルトークでは、外国にルーツを持つ人々は防災の教育をあまり受

けていないこと、自然災害に慣れていない人もいること、情報弱者であること、さらに一定の知識を付与すれば支援者にもなれることなど、「外国人住民」という視点で防災について考えていただいた。また、会場内に「世界の飲み物」コーナーを設けて外国人住民とじかに接してもらうなど、参加者に「外国」や「外国人」を意識していただけるような仕掛けも行った。

成果および課題と今後

今回、多文化共生および国際交流に関する方々だけでなく、①警察・消防、災害時の基幹病院など災害時に外国人の救助にあたる方々、②民生委員・児童委員・町内会長など地域で直接、外国人に接する方々、③行政・防災センター・防災専門家など防災に関する施策に携わる方々、④社会福祉協議会・ボランティアセンター・報道などの各種防災関係の方々に参加・協力をいただいた。参加者からは「外国人の中に地震を知らないという人がいることを初めて知った」、「防災の世界にいるが、外国人の視点というのは初めてで、目からウロコだった」などのアンケートへの回答もあり、それぞれの立場で「外国人住民」の存在を感じてもらうとともに、意識を持っていただく良い機会になったのではないかと考える。しかし、まだスタート地点に立ったに過ぎず、大規模避難訓練への外国人参加（例：避難所や災害ボランティアセンターに日本語がわからない人が来た時の対応訓練）などの具体的なファーストステップに向けて、今回得ることができたさまざまな関係機関との接点を、点から線、さらに面的展開にしていかなければならないと考える。また、「防災」だけでなく、地域における自助・共助の取り組みの中に外国人住民も組み入れていく形での「多文化共生」定着に向けた取り組み、行政・地域・教育・医療など、各種現場における「外国人住民の視点」や「やさしい日本語化（わかりやすい日本語）」などの多文化共生的考え方の普及にもつなげていきたいと考えている。

※多文化共生施策担い手連携推進事業 <http://www.clair.or.jp/j/multiculture/sokushin/ninaite.html>